



(花伝社、2007年、2310円)

心を寄せてきた木下武男が、労働組合運動を眼前の格差社会（木下の表現では階層社会）に対する最大の挑戦主体と位置づけ、その必要性と可能性を縦横に展開した作品である。この関心とスタンスを私も共有する。それゆえ、本書の受け止めかたは、私の場合、まずもって共感であった。この共感あればこそ、いくつかの点についておのずから著者との対話

あらためて労働組合論を世に問う
——新しいユニオン運動のこれからのために

熊沢誠（研究会「職場の人権」代表）

に誘われる。

たとえば木下は、累積する非正規雇用ワーキングプアの若者のなかから今ようやく芽生えた新しいユニオン運動が、既存の企業別労働組合のあまりの無力さゆえに長らく労働者がおよそ期待を寄せなかったユニオニズムというものへの関心を惹きしつつかあることを察知し、ここにあらためて労働組合論を世に問う気力を得ている。それはこの時代への私の思いでもある。

著者はまた、経済グローバル化に駆動された新自由主義的な国家政策と企業労務を現時点の労働者をしんどくさせる根因としながらも、それに対抗できる労働側の戦略を従年の年功制度によるある種の「平等」イメージに求めるのではなく——もともと旧態が平等を保障するものでなかったとするのが木下の理解である——横断的労働市場、本来のユニオニズムによる企業横断的賃金交渉、ペイエクイティ・職業別賃金、自立的な生活が可能な最低賃金制、企業別生活保障からの脱却と充実した福祉国家の構築……など、生活スタイルと労使関係の抜本的な革新に求めている。要するに政財界主導の変化はさしあたり労働者の受難をもたらすとはいえず、対抗論は「守旧」的ではないのだ。私見では、貧困層の累積と働きすぎの共存を撃つ決定打としての一律型および個人選択型ワークシェアリングへの言及がほとんどみられないことが不満ではある。しかし以上それぞれの項目は、それなりの論争の検討を経てユニオニズム原則と関連づけて提起されており、基本的なところで説得力を備えている。

木下は、組合の立脚点と政党のイデオロギー、組合機能の延長としての「労働政治」的要求

と「国民的課題」を混同し、ときに政党による組合支配をもたらす政治主義をきびしく批判して、ユニオニズムの原点に立ち返ることの大切さを強調する。政治主義からの脱却が今ではもう達成されているか否かはともかく、この限りこと新しい見解ではない。しかしより大切なことは、著者が労働市場の展開をもたらす労働者の諸類型の出現を見すえて、この労働者類型と(具体的な)組合機能と(可能な)組織形態の「密接不可分の関係」を指摘していることである。こうした把握に、従来から【階級のなかに生まれるいくつかの労働社会に即した労働組合】という分析を示してきた私が親近感をもつのは当然であるが、ここで木下は、現時点の日本にあらわれつつある労働者類型を、中核的社員、周辺の社員、非正社員(自立生活者と家計補助型)として、後二者の間に処遇とニーズの共通性、したがってこの界限に個人加盟・企業横断のユニオンが形成される条件が熟していると考えているかにみえる。

労働組合論としてこれから最も検討されるべきテーマがここに待ち伏せしている。著者の場合、労働者の諸類型をもたらすのは技術革新のもたらす労働そのものの分化か、雇い方・働かせ方・支払い方に関する企業労務、したがってまた企業別組合の機能の対応または不対応かなお判然とせず、また、おそらく台頭している新しいユニオンがあまりに多様であることにも制約されて、労働者類型―組合機能―組織形態の関連把握がなお不明瞭である。とくに「中核」に浮上しても「非正社員」に落ち込みもする多数者「周辺」の分析が手薄だ。このことが、職場への定着を望むノンエリート正社員にとって決定的に大切な職場全員組織へのいくらかの軽

視につながっているように思われる。組合史の文脈でいえば、個人加盟のクラブトユニオンと一般組合の意義の重視にくらべて、アメリカ型産業別組合の形成の必然性にいささか配慮が不足なのである。

とはいえ、著者が企業別組合の克服という古くて新しい課題にふれて、コミュニティユニオンの形成と発展、単産内での個人加盟ユニオンの認知、単産の企業横断的な機能の段階的な強化からなるプロセスを提起し、企業横断組合の具体像として、個人加盟―対業界集団交渉―業種別・職種別賃金―共同雇用保障―下請け構造のなかでの背景資本の責任追及―事業協同化による企業間競争の緩和……を弾圧のなかでよく達成している、全日本運輸建設連帯労組・関西生コン支部の軌跡を辿るくだりは、本書のなかでも木下の「年季」が伺われるもつとも光彩ある部分といえることができる。

本書の視野は日本の労働と社会に関する現状分析から労働組合運動の原理的考察と歴史的検討にまで及び、その多様な内容はとても短い紹介ではつくすことはできない。以上のほかにも、たとえば、未組織労働者を組合に誘うにあたっての「親密圏」の原初的な大切さ、従来 of 組合の「組織文化」革新の必要性、「受動的市民」から（自己責任、自己選択、自助努力に投企する）「新自由主義的市民」にあえて「転身」しようとする保守系国民の一定の台頭、新しい福祉国家に不可欠なグローバルな諸価値など、あらためて学びえたことも多かった。ただ本書は、90年から05年にかけて執筆された論文の修正・加筆によって構成されており、それだけ

に、順序はともかくとしても、原論、史的概観、現状分析、「これから論」がスムーズに流れず、全体としてはいくらか雑然とした印象を与えもする。木下の蓄積は、もつと整序された「格差（階層）社会と労働組合運動」を書き下ろす作業を可能にしたはずである。

（「図書新聞」2008年3月8日）